

現長期計画・福祉計画の成果目標における進捗状況について

福岡県障がい者長期計画（以下、「長期計画」という）、及び福岡県障がい者福祉計画・福岡県障がい児福祉計画（以下、「福祉計画」という）で定めた成果目標の進捗状況は以下のとおり。

※実績値は、直近で把握できる数値を掲載

1 順調に進捗しているもの

成果目標	当初値	目標値	実績値
障がいのある人等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録戸数	1,735 戸（令和元年度）	7,000 戸（令和 5 年度）	39,747 戸（令和 7 年度）
都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率 ①園路及び広場 ②駐車場 ③便所	（平成 30 年度） ① 48% ② 40% ③ 22%	（令和 5 年度） ① 60% ② 60% ③ 45%	（令和 5 年度） ①78% ②86% ③80%
主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率	100%（令和元年度）	100%（令和 5 年度）	100%（令和 7 年度）
情報バリアフリーに関する J I S 規格に準拠した県のウェブサイト数	5 サイト（令和元年度）	25 サイト（令和 3 年度）	25 サイト（令和 7 年度）
聴覚・言語機能に障がいのある人がスマートフォン等を用いて円滑に 119 番通報できるシステムを導入している消防本部の割合	87%（令和 2 年度）	100%（令和 3 年度）	100%（令和 6 年度）
福祉施設から一般就労への移行等 ③就労継続支援 A 型事業による年間一般就労移行者数 ④就労継続支援 B 型事業による年間一般就労移行者数 ⑥就労定着率8割以上の就労定着支援事業所の割合	③ 173 人 ④ 100 人 ⑥ — （令和元年度）	③263 人 ④182 人 （令和 8 年度） ⑥70% （令和 5 年度）	③252 人 ④159 人 （令和 6 年度） ⑥73.7% （令和 5 年度）
こども療育センター新光園における医療的ケア児の受入体制の整備	—	20 床の受入可能体制を構築する（令和 5 年度）	小児科病床数 20 床※（令和 3 年 10 月～） ※入所中児童も含む最大値のため、職員体制や空き病床数により受入可能数は変動する。

成果目標	当初値	目標値	実績値
精神障がいにも対応した地域 包括ケアシステムの構築 ④在院期間が1年以上の長期 入院患者数 ⑤精神病床から退院後1年以 内の地域における平均生活日 数	④10,284 人(令和元年 度) ⑤306 日(平成 28 年度)	④10,012 人 ⑤325.3 日 (令和 8 年度)	④9,108 人(令和 7 年度) ⑤328.2 日(令和 4 年度)
障害者職業能力開発校の修了者における就職率	70.7% (令和元年度)	70.0%以上の維持 (令和 4 年度)	就職率 80% (令和 6 年度)
難病相談支援センターにおける相談件数	2,756 件 (令和元年度)	8,100 件 (令和 3 年度～5 年度の 合計)	10,965 件 (令和 3 年度～5 年度の 合計)
選挙において「選挙のお知らせ」の点字版及び音声版を配布	点字版：配布あり 音声版：配布あり (令和元年度)	点字版：配布あり 音声版：配布あり (令和 4 年度)	点字版：配布あり 音声版：配布あり (令和 4 年度、令和 7 年度)
選挙における投票所及び期日前投票所の段差解消等への対応状況	投票所：100% 期日前投票所：97.1% (令和元年度)	投票所：100% 期日前投票所：100% (令和 4 年度)	投票所：100% 期日前投票所：100% (令和 4 年度、令和 7 年度)
障がいのある人の委託訓練修了者における就職率	56.6% (令和元年度)	55.0%以上の維持 (令和 4 年度)	61.4% (令和 6 年度)
ジョブコーチによる支援の終了者のうち精神障がいのある人、発達障がいのある人及び高次脳機能障がいのある人の職場定着率	88.6% (令和元年度)	85.0%以上の維持 (令和 4 年度)	86.0%(令和 5 年度) 94.4%(令和 6 年度) 87.9%(令和 7 年度)
43.5 人以上規模の企業で雇用される障がいのある人の数	17,842 人 (令和元年度) ※45.5 人以上規模の企業で雇用 される障がいのある人の数	19,400 人 (令和 5 年度)	20,656 人 (令和 5 年度) ※43.5 人以上規模の企業で雇用 される障害のある人の数
公的機関の障がい者雇用率 ①知事部局 ③県警本部	① 3.27% ③ 2.99% (令和元年度)	① 3.27% ③ 2.60% (令和 6 年度)	① 3.49% (R7.6.1 時 点) ③ 2.84% (R7.12.1 時 点)

成果目標	当初値	目標値	実績値
幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合	99.1%（令和元年度）	おおむね 100%（令和 8 年度）	98.0%（令和 7 年度）
幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	97.9%（令和元年度）	おおむね 100%（令和 8 年度）	98.2%（令和 7 年度）
幼・小・中・高等学校等において、合理的配慮の提供について個別の指導計画又は個別の教育支援計画に明記することとしている学校の割合	98.3%（令和元年度）	おおむね 100%（令和 8 年度）	98.9%（令和 7 年度）
センター的機能を主として担当する校務分掌・組織（例：「地域支援部」等）を設けている県立特別支援学校の割合	100%（令和元年度）	100%（令和 8 年度）	100%（令和 7 年度）

2 努力が必要なもの

成果目標	当初値	目標値	実績値
障害者差別解消法に基づく職員対応要領を策定している市町村数	57 市町村（令和元年度）	60 市町村（令和 5 年度）	57 市町村（令和 7 年度）
障がい者差別解消支援地域協議会を設置している市町村数	39 市町村（令和元年度）	60 市町村（令和 8 年度）	44 市町村（令和 7 年度）

【今後必要な取組】

職員対応要領の作成や地域協議会の設置が進まない理由を市町村に聞き取るとともに、必要性を周知していくことにより、引き続き、市町村担当課長会議等を通じて作成や設置を促していく。

成果目標	当初値	目標値	実績値
一定の旅客施設のバリアフリー化率			
①段差の解消	①93.2%	①100%	①93.9%
②視覚障がい者誘導用ブロックの整備	②85.7%	②100%	②76.4%
③障がい者対応型便所の設置	③69.3%	③100%	③77.6%
	(平成30年度)	(令和7年度)	(令和6年度)

【今後必要な取組】

令和6年度に新設した、鉄道事業者が行うバリアフリー化整備事業に係る補助制度について、既存の補助制度に加えて、様々な機会を通じ、事業者に周知し、働きかけを行うことで、バリアフリー化整備を推進する。

(参考) 移動等円滑化の促進に関する基本方針の改正による対象範囲(利用客数が3,000人以上→2,000人以上)、また、対象となる駅は利用者数が基準となることから、コロナ禍期間に利用が落ち込み、整備対象外となっていた駅が再度対象となったこと等も影響し、実績値が目標を下回った。

成果目標	当初値	目標値	実績値
消費者安全確保地域協議会を設置している人口5万人以上の市町の数	11市町(令和元年度)	20市町(令和5年度)	14市町(令和7年度)

【今後必要な取組】

未設置市町村については、毎年聞き取りを実施し、必要な助言や情報提供を実施しており、引き続き、各市町村への働きかけを行い、設置を促進する。

(参考) 国が人口5万人以上の全市町村設置を目指し、20市町を目標値としていたが、現在、人口が5万人以上の市町村は20市から18市へ減少し、残り4市となっている。

成果目標	当初値	目標値	実績値
福祉施設の入所者の地域生活への移行			
①施設入所者数	①6,586人	①6,480人(令和5年度)	①6,365人(令和5年度)
②地域生活への移行者数	②129人 (令和元年度)	②396人 (令和3年度～5年度の 合計)	②243人 (令和3年度～5年度の 合計)

【今後必要な取組】

施設ではなく地域生活を希望する障がいのある人の意向が実現できるよう、居住の場としてのグループホームの充実を図るとともに、自立生活援助、地域移行支援等を推進することで、入所等から地域生活への移行の促進、安定した地域生活の継続を図る。

成果目標	当初値	目標値	実績値
福祉施設から一般就労への移行等			
①年間一般就労移行者数	①1,027 人	①1,389 人	①1,212 人
②就労移行支援事業による年間一般就労移行者数	② 726 人 (令和元年度)	② 734 人 (令和 8 年度)	② 678 人 (令和 6 年度)
⑤就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業を利用する者の割合	⑤ —	⑤ 70% (令和 5 年度)	⑤ 40.5% (令和 5 年度)

【今後必要な取組】

①及び②については、本人の自立に向けた一般就労への移行を含め、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する就労選択支援事業の提供体制の確保に努めていくとともに、障がい者雇用の拡大等に取り組むことで福祉施設から一般就労への移行者数を増加させる。

⑤については、国の基本指針に基づき、目標値を設定していたが、R5 の実績は、全国平均についても 37.6%と大きく下回っている。こうしたことを踏まえ、国は、利用状況に係る目標値を見直し、利用者数の増加を目標として設定している。この目標値について、R3 実績 744 人に対し、R6 実績は 910 人となっており、R8 目標値 1,050 人に対して、順調に推移している。

成果目標	当初値	目標値	実績値
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築			
①入院後3か月時点の退院率	①59%	① 69%	①60.4%
②入院後6か月時点の退院率	②77%	② 86%	②76.9%
③入院後1年時点の退院率	③86% (平成 29 年度)	③ 92% (令和 8 年度)	③84.6% (令和 4 年度)

【今後必要な取組】

精神障がいのある方の支援、相談を一体的に運営できる仕組みの構築を推進していけるよう、関係機関が参画する協議の場の設置や、市町村の求めに応じた困難ケースへの助言、同行訪問などを引き続き行っていく。

成果目標	当初値	目標値	実績値
障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数	684 人（令和元年度）	864 人（令和 5 年度）	572 人（令和 5 年度）

【今後必要な取組】

令和 8 年度から、増額した各センターの生活支援等事業の委託費により、十分な技能や経験を持つ支援員の配置を支援するとともに、センターのパンフレットを配布し、センターにおける支援内容の周知を図る。

※就業支援は国委託、生活支援は県委託

成果目標	当初値	目標値	実績値
公的機関の障がい者雇用率 ②教育委員会	② 1.90% （令和元年度）	② 2.50% （令和 6 年度）	② 1.69%（令和 7 年度）

【今後必要な取組】

- ・教員及び事務職員の採用において、障がいのある方を対象とした特別選考試験を実施している。
- ・教育委員会事務局（サポートオフィス）及び県立学校で勤務する事務補助員を任用している。
- ・教員免許を取得しやすい教育環境の整備促進について、国に要望するとともに、大学等への広報活動の充実を図り、志願者の確保に努めている。

成果目標	当初値	目標値	実績値
就労継続支援 B 型事業所で働く障がいのある人の平均収入月額	－	全国 10 位 （令和 8 年度）	全国 35 位 （令和 6 年度）

【今後必要な取組】

平均収入月額はまだ全国的に低い状況にあるが、伸び率としては全国第 11 位の水準となるなど、取組の成果が少しずつ表れている。国立国会図書館蔵書や県公文書のデジタル化業務を引き続き実施するとともに、高単価で多くの仕事が期待できる IT 業務の共同受注を拡大していくことにより、収入の増加を図る。

成果目標	当初値	目標値	実績値
特別支援教育を行うための体制の整備及び必要な取組(※)を全て行っている幼・小・中・高等学校等の割合	85.1% (平成 30 年度)	おおむね 100% (令和 8 年度)	74.3% (令和 7 年度)

※校内委員会の設置、実態把握、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成、個別の指導計画・個別の教育支援計画への合理的配慮の明記及び教師の専門性向上

【今後必要な取組】

県教育委員会が実施する特別支援教育に関する研修について、オンデマンド研修として実施するなど、より受講しやすい方法を検討することとする。

(参考)「教師の専門性向上」の調査内容は、平成 30 年度調査では、「特別支援教育に関する校内研修の実施の有無、校外研修への参加の有無」(参加人数や参加者の役職は問わない)であったところ、令和 7 年度調査では、「特別支援学級・通級による指導担当教員の特別支援教育に関する研修の受講者の状況」に変更され、該当教員のうち研修を受けていない者が 1 人でもいる場合には、「教師の専門性向上」の項目を満たさないこととなったもの

成果目標	当初値	目標値	実績値
障がいのある県民(成人)の週 1 回以上のスポーツ実施率	34.1% (平成 29 年度)	50%程度 (令和 5 年度)	45% (令和 4 年度)

【今後必要な取組】

年齢、性別、障がいの有無に関わらずすべての県民が、スポーツ活動の推進に取り組めるように環境づくりを進める。

(参考) 年代が高くなるにつれて週 1 回以上の運動やスポーツ実施率が上昇する傾向にあり、70 歳以上になると 55.1%と 5 割を超えている一方で 20～40 歳代は、平均して 37.0%と低い結果となっている。

3 現計画における取組状況

資料 3 「現長期計画の施策実施状況報告」